

2025 Annual POLIS Conference

2025 Annual POLIS Conference

森田一平¹ 石神孝裕² 木全淳平¹ 牧村和彦³

Ippei MORITA, Takahiro ISHIGAMI, Junpei KIMATA, and Kazuhiko MAKIMURA

1 はじめに

POLISは、欧州の都市・地域政府を中心として構成される国際的な都市交通ネットワークであり、持続可能な都市モビリティの実現に向け、都市間の情報共有、政策協力、共同研究、欧州レベルでの政策提言などを行っている。2025年時点では、EUを中心に129の都市・地域・交通関連機関などが加盟している。

Annual POLIS Conferenceは、POLISが毎年開催する国際会議であり、都市交通政策や持続可能な都市開発、モビリティに関する最新動向や先進事例について情報交換が行われる場である。本稿では、会議全体の概要に加え、オープニングセッション、及び、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の一環として日本から登壇した筑波大学・石田東生名誉教授による発表内容について報告する。

2 2025 Annual POLIS Conference

(1) 概要

2025 Annual POLIS Conferenceは、2025年11月26日～27日の2日間、オランダ・ユトレヒトにて開催された。開催都市であるユトレヒト市は、駅前に世界最大級の自転車駐輪場が整備されるなど、自転車を中心とした都市政策で知られている。

会場はユトレヒト中央駅に直結する劇場兼会議施設であり、一般的な会場と異なる特徴的な会場構成となっていた。プログラムは、劇場で講演やパネルディスカッションを行う全体セッションと、会議室でテーマ別にプレゼンテーション及び質疑応答が行われるパラレルセッションから構成されている。

POLIS Conference の特徴として、自治体関係者を中心とした会議である点が挙げられる。発表者の5～6割を自治体・地域政府関係者が占めており、日本の学会などと比べて、政策実装などの実務に即した議論が多く行わ

れていた。

また、会議を通じて、都市交通分野におけるイノベーションやデータ活用への関心の高さもうかがえた。展示ブースでは、企業・団体によるAIやデータ連携などに関する先進技術の展示に加え、自治体関係者と企業関係者が直接意見交換を行う様子が見られた。政策実装や市民サービス向上を見据え、自治体関係者と企業関係者が交流できる場が設けられていた点は、企業・自治体双方にとって有意義であると感じた。

(2) オープニングセッション

「Healthy if Happy: Mobility as a Mood」と題されたオープニングセッションでは、移動を単なる機能ではなく、人々の健康や幸福感に影響を与える要素として捉える視点が提示された。

オープニングには、開催都市ユトレヒト市の副市長であるSenna Maatoug氏及びEva Oosters氏が登壇した。両氏は若い世代の女性副市長であり、自転車利用やアクティブトラベルを重視したユトレヒト市の都市政策を推進している。両氏からは、「健康的なモビリティとはどのようなものか」「なぜ都市交通を変える必要があるのか」といった問いが参加者へ投げかけられ、聴衆との対話を交えながら議論が進められた。自治体実務者自らが都市の



写真-1 オープニングセッションの様子（筆者撮影）

¹ 都市地域・環境部門 研究員 ² 都市地域・環境部門 部門長兼グループマネジャー 博士（工学）

³ 業務執行理事、研究本部企画戦略部長 博士（工学）

ビジョンを語り、コミュニケーションを重視しながら議論を展開していた点は、POLIS Conferenceを象徴する場面であった。

続く基調講演やパネルディスカッションでは、世界銀行やWHO関係者などから、交通と健康の関係について発表・議論が行われた。自動車中心の交通システムは利便性をもたらす一方で、大気汚染、騒音、運動不足等の負の外部性を伴うことが共有され、従来の費用便益分析では十分考慮されてこなかった健康影響を含めた評価の必要性が指摘された。また、低排出ゾーン（Low Emission Zone: LEZ）を導入したブリュッセルでは、慢性疾患指標の改善などの効果も報告された。

本セッションを通じて、渋滞や移動効率が中心であった都市交通施策を「健康」を軸として捉え直す流れが強く感じられた。健康は市民の理解や合意形成を得やすいテーマでもあり、欧州における新たな政策潮流の一つとなっていることがうかがえた。

(3) パラレルセッション

パラレルセッションでは、日本から筑波大学の石田東生名誉教授が、SIPにおけるモビリティサービスのリ・デザインに関する取組の発表を行った。発表では、日本の地方都市や中山間地域におけるモビリティ・ディバイドを背景として、地域コミュニティの維持や高齢者の外出機会の創出に寄与する取組である愛知県西尾市における低廉なタクシーサービスの高度化や、高知県仁淀川町における住民主体の共助型モビリティサービスが紹介された。

会場からは多くの質問が寄せられ、特に仁淀川町の事例については、オープニングセッションでも議論された「健康」との関連から、高齢者の健康維持や社会参加への効果、医療・福祉分野との連携に関する議論が行われた。また、西尾市の事例については、高齢者によるスマートフォン利用など、デジタル活用に関する実務的な質問が寄せられた。さらに、採算性の低い地域交通をどのように支えているのかといった費用負担のあり方にも関心が集まった。全体として、日本の取組に対する関心の高さがうかがえる発表であった。

3 おわりに

POLIS Conferenceでは、1日目の終了後にレストランを貸し切った懇親会が開催された。会議本体に加え、こう



写真-2 石田先生の発表の様子（筆者撮影）



写真-3 懇親会の様子（筆者撮影）

したネットワーキングの場も重要な役割を果たしている。各都市の取組や課題について継続的に議論できる自治体間の横のつながりが、欧州における都市交通政策の連携や発展を支えていると感じた。

また、POLISでは会議に合わせて、都市モビリティ分野の動向や各都市の取組を整理した刊行物「Cities in motion」を発行している。会議参加者には事前に共有されており、会議の主要な議題や欧州の政策潮流を把握する上でも有用であった。会議の雰囲気や欧州の都市交通政策の潮流を感じる上でも、一読の価値がある。

参考文献

- 1) 2025 Annual POLIS Conference.
<https://www.polisnetwork.eu/2025-annual-polis-conference/>
- 2) 石田東生・中村文彦（2025）「Ageing gracefully, moving freely: Japan's quest for senior mobility」『What's on the (Mobility) Menu?』Vol. VII, POLIS Network.